

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.282

2018.02.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵・Saay Palalikit)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイ政府は東部経済回廊の 5 プロジェクトのためのジャンプスタートを探っている～](#)

[～タイの法務省は常習犯削減におけるゴールを設定～](#)

[～タイの銀行は、2018 年は少なくとも 4%成長との見通しを示す～](#)

[～タイ科学技術省はイノベーション融資を見据える～](#)

[～タイは、全国的最低賃金引き上げ率の固定化継続においてライバル同志意見が分かれる／タイの民間分野は、賃金値上げ問題に熱を入れる～](#)

[～タイ工業省によると 2018 年に東部経済回廊への投資が 1,000 億バーツに達する～](#)

[～タイ工業団地公社はマプタプット地域に 130 億バーツを割り当てる～](#)

[～タイ投資委員会は今年 7,200 億バーツの恩典申請を見込んでいる／タイ投資委員会はソムキット副首相が重要部分を概説したように 7,200 億バーツの投資誘引を目指している～](#)

[～タイの模倣を食い止めるためデザイナーブランドは大金を落とす～](#)

[～タイのヤマハは 19%の売り上げ増加を計画している～](#)

[～タイ東部経済回廊は中国の一帶一路構想と緊密に連携する～](#)

[～タイのマヒドン王子賞はゲノム研究を表彰～](#)

[～タイにおけるジェット口の調査がタイに対する自信を裏付け～](#)

[～タイの Bangchak 社は、多角化のため 1,130 億バーツを用意～](#)

[～タイの法改訂パネルは、ライセンス申請時の悪夢を終わらせたいと望む～](#)

[～タイ東部経済回廊に対し潤沢な投資の準備がされている～](#)

[～タイ・チュラロンコン大学はイノベーションハブの先頭を進む～](#)

[～タイ・スマートパーク計画に対し 120 億バーツの予算が戻ってくる～](#)

[～タイ弾丸列車への投資要請を日本が拒絶する～](#)

[～タイ鉄道プロジェクトは JR 九州の参加を望む～](#)

[～タイ・マプタプット港は区画を 1,000 ライに拡張する～](#)

[～タイ副首相は、日本はまだ鉄道計画に参画している、と述べた～](#)

～ミャンマーはダウェイ経済特区の復活を望む～

～ベトナムの家電産業は年間 130 億ベトナムドンを売り上げる～

～中国騰訊（テンセント）との特許ディールに Google が参加する～

～中国ブランドの国際化が著しいと調査会社が発表した～

～イギリスのロックバンド“Radiohead”はアメリカ“Lana Del Rey”に対する、
著作権問題における訴訟提起を否定～

事務所より～

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを 2 月 25 日付けで更新しました。

（3 月、4 月の祝祭日のお知らせ）

3 月は 1 日が祝祭日です。4 月は、6 日、12 日から 16 日が祝祭日です。
特に 13 日付近はソンクラン（タイ正月）となり、長期休暇となりますので、ご
注意ください。（なお、4 月 12 日は、最近の内閣承認で公休となりました）

（憲法 4 4 条に基づく首相指令による特許審査促進策について）

2 月 25 日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。
弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願
にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

（再送：特許法改正案（タイ政府が言う第一案）が 1 月 31 日に公表されました）

昨年 6 月に公表した改正案と、主要点の変更はありませんが、タイ政府からの説
明では、①出願から 18 カ月の公開、②登録前の公告制度採用、③出願から 3 年
間の審査請求期間、④登録後の翻訳補正、この他に遺伝資源利益共有合意の提出
義務、ライセンス契約の登録義務制度を変え告知制度とするなどを定めてあ
ります。意見公募は、2 月 28 日となっておりますので、ご関心のある方は、弊
所までお問合せください。現在、詳細翻訳はジェトロで行っている模様です。

タイ語原文は、① <http://www.ipthailand.go.th/images/07->

[3 4 website FINAL 30-1-18 v 1.pdf](#)から入手できます。

～編集者より～

韓国のピョンチャン冬季オリンピックも終わり、日本の世論も国内問題に目を転じつつある中で、米国政府は鉄鋼製品及びアルミ製品についての輸入関税を引き上げるといって正に貿易戦争を仕掛けてきた。特に中国をターゲットしているようだが、これを契機に、欧州や中国が報復措置に踏み切る可能性ができていく。実に先の読みにくい世の中になってきた。中国に進出している米国企業や日本企業がどうなるかが我が方としては、最大の関心事である。

2018年1月15日付け日本経済新聞に、「知財立国は成ったか」シリーズの記事中に、いくつか日ごろ感じている文言が幾つかあったので、紹介したい。「日本企業の知財部門の仕事は特許出願にとどまり、部門長の役員も少ない。経営に影響を与える“戦略部門”に脱皮しないと、事業モデルに知財を組み込むのは難しい。」「本業に貢献しない知財はいらない。」「権利を確保する契約まで含めた広義の知財を使いこなす力量が、知財戦略のカギになる」つまり、事業戦略に知財を組み込む力が今後求められている。今回の記事は電機業界の取材記事だったが、これらの発言内容は、親企業の実態とは条件が違うが、実に海外での事業環境においても当てはまるものである。

この問題意識は、そのまま弁理士という代理人業においても、そのまま当てはまる。出願のプロ、権利化のプロという意識は当然だが、それ以上に、幅広い事業環境の中での広義の知財を基礎知識として知りながらクライアントにアドバイスする立ち位置を持ってもらいたいものである。決して出願手続きオタクだけになってもらいたくない。

さて、話は変わるが、カンボジアの話題である。欧州特許庁（EPO）は、カンボジア政府と Validation System について 1 月 23 日に合意をし、今年 3 月 1 日から施行されることとなった。これは、アジアの国では、最初の国となる。何故、この稿で紹介しなければならないのか。それは 99 年の騒動の再来だからである。この Validation System について簡単に説明したい。この System は、過去に EPO と東欧 6 カ国（アルバニア、マケドニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、スロベニア）との間の協力協定に基づき実施されている。これらの国家は EPC の加盟国（現在一部は加盟国になっているが）にはなっていないものの拡張協定国として位置づけられる。従って、特許出願は欧州特許出願で行い、審査を EPO で行い、そのまま各協定国でも権利発生するという仕組みである。つまり、自国で審査をすることは全くないというワケである。今回のニュースは、つまり、カンボジアが東欧 6 カ国同様に、EPC の（準）加盟国として位置づけられたということである。

しかしながら、遡ること 1999 年に、EPO は、この拡張協定国として東南アジア各国に対し、Validation System の提案を行った経緯がある。当時、マレーシア、シンガポール、フィリピンなどの英語圏の国々は賛成した（タイも何故か賛成した）が、インドネシア、ベトナムなどの非英語圏国家に強く反対され提案が没となった経緯がある。当然、日本政府特許庁も反対（何故そのような東南アジアの国々に戦略的に仕掛けるのかが、問題だと反対）し、EPO は提案を取り下げたのである。さらに、当時、EPO が積極的だったのは、メキシコに対しても同様な提案を行い、これには、米国政府が大反対をした経緯がある。

このような過去の経緯からみると、今回、如何に EPO がカンボジアを取り込んだのかが、実に興味深い。日本政府も 2016 年 7 月から CPG(Cooperation of facilitating Patent Grant)なる特許の付与円滑化に関する協力の合意を取り付け、日本の特許査定に基づく申請が可能（日本政府関係者の説明では、「実質的に無審査で登録となる」と発言している）となったため、それと同様な待遇（取

り扱い) を Validation System として、EPO はカンボジア政府に求めたのではなからうかと推測する。とすれば、今後はラオスに対しても同様なアプローチを EPO は行っていると想定してよいのではないか。

いずれにせよ、日本や欧州の特許審査庁の国際間(特に新興国)の困り込みが行われているという現状を認識すべきである。もっと日本政府は、CPG という手続きだけの簡略化だけではなく、「日本らしさ」を強調した協力合意内容というのを模索すべきではなからうか。今の状況は、全く 99 年当時の相手国へ何の配慮もなされていない援助スキームと変わらない。

～タイ政府は東部経済回廊の 5 プロジェクトのためのジャンプスタートを探っている～

タイ政府は 2018 年第二四半期までに民間投資のキックスタートのための手段の一部として、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)における 6 千億バーツ相当の 5 つの官民投資プロジェクトのための入札案件文書の訂正を完了させることを目指している。EEC 事務局の Kanit Sangsubahan 事務局長は、5 つの対象プロジェクトは、ドンムアン～スワンナブーム～ウタパオ高速鉄道ネットワーク 2,360 億バーツ相当、ウタパオ空港及びエアポートシティ 2 千億バーツ相当、ウタパオ空港航空機メンテナンスセンター 100 億バーツ相当、マブタプット港第 3 期 110 億バーツ相当、レムチャバン深海港第 3 期 1,500 億バーツ相当である、と述べた。エアバスとタイ航空の合併による、ウタパオ空港におけるメンテナンス、修理、オペレーション施設開発は、2 月までに契約書へ署名の予定である。EEC のあるチャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーンの 3 県への 2017 年 1 - 9 月の投資は、総額 1,040 億バーツに達する。タイ政府は、EEC へ投資する内外の投資家に対し、8 年間の法人事業税免除、機械輸入関税の免除、外国人熟練労働者および専門家の招聘許可など、さまざまな恩典を提供している。Kanit 事務局長は、ドイツの自動車メーカーである BMW が EEC 内でプラグインハイブリッド車を製造するプロジェクトのために、タイ投資委員

会(Board of Investment : BOI)に対し恩典を申請した、と述べた。国営企業政策事務局(State Enterprise Policy Office : SEPO)の Ekniti Nitithanprapas 事務局長は、5つの合併投資プロジェクトに対する民間からのパートナー探しの期間は、通常なら40ヶ月要するところ、8-10ヶ月に短縮される、と述べた。タイ首相府(Office of the Prime Minister : OPM)のコブサック大臣は、2018年中に、5つのプロジェクトの入札が完了しなければならない、と述べた。

(2017年12月28日、バンコクポスト)

～タイの法務省は常習犯削減におけるゴールを設定～

Prayuth Chan-O-Cha 首相が犯罪へ戻る割合が高いことについて言及した後、タイ法務省は、今後3年間で常習犯を10%削減することを目標に設定した。計画では、なぜ再度罪を犯してしまうのかの理由を見つけるため、全ての被収監者について、その膨大な量の振る舞いおよび社会環境の情報を集め、分析を実施する。Wisit Wisitsoro 法務事務次官は、首相主催の省庁幹部を対象とした会議の際に、目的達成のため、首相は法務官僚に対し、分析を支援する国家犯罪レコードデータのような「ビッグデータ」を用いるよう主張した、と述べた。

同事務次官によれば、刑務所から釈放された被収監者の内17%は一年以内に拘留生活に戻ってしまい、この数字はその翌年には22%へ、さらにその翌年には27%に増加している、と述べた。タイ国家人権委員会の Chatchai Suthiklom 委員長によれば、釈放後、仕事先等で差別にあった者が再び犯罪に手を染める傾向にあるようだ。現在の刑務所制度では217,000人まで収監可能であるが、実際の被収監者の数は300,000人に急増しており、Naras Savestanan 法務省矯正局長によれば、現行の刑務官は約10,000人であり、刑務所は人員不足に直面している。(2018年1月6日、バンコクポスト)

～タイの銀行は、2018年は少なくとも4%成長との見通しを示す～

タイの2つの銀行の調査会社は、タイの2018年の経済成長は輸出、国内投資及び観光業に支えられて少なくとも4%が見込める上向きな絵を描いているが、

個人消費が今年も引き続き重荷になるであろうことが予想されると述べた。サイアム商業銀行（Siam Commercial Bank, SCB）の調査ユニットである経済インテリジェンスセンター（Economic Intelligence Center, EIC）経済・ファイナンシャルマーケットリサーチ部門のトップである Phacharaphot Nuntranas 氏は、タイの今年の成長は昨年と同様に 4%程であると予想しているほか、今年は世界経済の反発がタイの輸出と観光業を支え、輸出関連部門の生産能力利用の拡大が民間投資の成長を促進するであろう、と述べた。EIC によれば、輸出の成長は、高いベース効果と世界的な農産物価格の軟調により、昨年予測の 10%からの半減が予想される。交通基盤、倉庫及び、過去 2 年間の E-コマース事業の増加からオンライン決済技術への投資の見通しは明るく、タイ政府のインフラプロジェクト及び東部経済回廊(EEC)に対する投資が国内投資を促進するであろうということも予想される。EIC の今年の国内投資予想は、昨年の 1.6%から 4.5%への増加を見込んでおり、調査ユニットの推定における今年の民間投資は、昨年の 1.7%から 3%へ増加、また、政府からの投資は昨年の 1.5%から大きく増加し 8.7%への増加となっている。TMB 銀行の調査会社の予測でも、タイの今年の GDP は、輸出、国内投資及び観光業が主要なエンジンとなり 4.2%成長となるであろう、と同銀行の Naria Sathapholdeja 上席副社長は述べた。TMB は、タイ中央銀行は昨年の 1.5%から 2.0%へ利上げすると予想、一方で、EIC は年間通して変化なしで予想している。HSBC は、“2018 年アセアン”のレポートで、タイの経済見通しに悲観的で、成長見通しは 2017 年の 3.9%から 3.7%への減速を想定している、と述べた。政府は、全体予算を比較的堅調に GDP の 2.8%に保つ計画であるが、優先的なインフラ計画への 2018 年の国内投資は、増加させるべきであると述べた。今年のタイのインフレは、好天候による農業生産の回復から派生した生鮮食品の安価により抑えられている他、需要サイドからのインフレに対する圧力により、引き続き緩和に傾向にある。インフレレートは、タイ中央銀行の 1-4%まで戻す 2018 年度のターゲットに向けて順調である。

（2018 年 1 月 9 日、バンコクポスト）

～タイ科学技術省はイノベーション融資を見据える～

タイ科学技術省(Ministry of Science and Technology : MOST)は、盛んに喧伝される政府のタイランド 4.0 スキームを支援するための科学、技術、イノベーション振興の目的で、アジア開発銀行(Asian Development Bank : ADB)から3億ドル(96億7千万バーツ)を借り入れることに対する内閣の承認を求める計画を提出する。Suwit Maesincee 科学技術大臣は、MOST は国家経済社会開発委員会(National Economic and Social Development Board : NESDB)に対し、借り入れ計画のコンサルティングを依頼した、と述べた。Suwit 大臣は、MOST は借り入れを、国家ビッグデータシステムである Thailand Earth Observation System II、ビッグデータ解析、国の科学技術インフラ改善、シンクロトロン微粒子加速器、核分裂及び核融合技術、科学技術パーク、精密農業、医療機器、オートメーションといった国の科学技術インフラを含む、主として国の競争力強化プロジェクトに使用する、と述べた。Suwit 大臣は、過去3年あまりにわたる政府の研究開発振興に対する謝意を表明した。研究開発支出は対GDP比で2015年の0.62%から昨年には0.75%に達し、1,025億バーツであった。MOST は今後1,2年の間にタイの研究開発総支出がGDPの1%に達することを期待している。タイデジタル経済社会省(Ministry of Digital Economy and Society : MDES)は、20年間、研究開発及びイノベーションへの支出は対GDP比0.25%を超えることはなかったが、過去5年間で徐々に増加した、と述べた。現在の政府は、20カ年戦略計画の下で、2036年に研究開発支出を対GDP比2%とすることを明言している。計画では、現在全体の70%である民間の研究開発支出を2036年に全体の80%とすることを求めている。政府は2018会計年度末までに2017年より15%増の170億バーツを割り当てる。Suwit 大臣は、民間企業による研究開発支出割合は2017年に75%に上昇したが、これはタイにとってとてもよいニュースである、と述べた。

(2018年1月9日、バンコクポスト)

～タイは、全国的最低賃金引き上げ率の固定化継続においてライバル同志意見が分かれる／タイの民間分野は、賃金値上げ問題に熱を入れる～

最低賃金引き上げ問題において、今後も賃金引き上げ率の全国的な格差を継続すべきかとの主要論点に関する議論が過熱している。気前のよい参加者は、引き上げ率を全国的に同一とすることを希望しているが、反対派は生活費に準じて変化をつけることを主張している。労働経済学者である Lae Dilokvidhyarat 氏は、最低賃金の日当引き上げ率を全国的に同一とする労働組合の意見をサポートすると述べ、また、最低賃金は生活費を要因とするべきであり、労働者のスキルを基準とするアイデアを拒否した。一方で、労働経済学者である Yongyuth Chalamwong 氏は、最低賃金は、県により異なる消費者物価指数 (Consumer Price Index, CPI) に基づくべきであり、また、本年度は全ての県において、現在の平均日当 305 バーツに最低 2 バーツの引き上げが行われると信じていると述べた。Prayuth Chan-O-Cha 首相は、労働省は労働者と雇用主のどちらの利益も考慮するべきであると述べた。Prayuth 首相によれば、2014 年から 2016 年の間に全国的な賃金の引き上げは行われていないが、昨年は、幾つかの県で 5 バーツから 10 バーツの引き上げが承認された。政府の商業・産業・金融合同常任委員会 (JSCCIB) の Kalin Sarasin 委員長は、火曜日にはリポーターに対し“委員会は年次の賃金の見直しに同意しているが、全国的な同一レートでの引き上げ、及び高すぎる引き上げレートには同意していない、と述べた。同委員長によれば、300 万社ある中小企業は賃金引上げ提示額の影響を吸収できないだろうと述べた。労働省は、最低日当を全国的に同一レートで引き上げることにはならないであろうことを指摘した。

企業は、最低賃金引上げ計画に同意した。詳細は、月の半ば頃に決定されるようであるが、値上げ率は全国通して同一であるべきではないと主張している。また、300 万の中小企業及び農業セクターが、コストの急激な上昇に迅速に順応できそうにないことから賃金値上げにより大きな被害を受けるであろう。商業・産業・金融合同常任委員会 (JSCCIB) の委員長であり、タイ商工会議所会頭である Kalin Sarasin 氏は、全国規模で現在の 300 バーツから最低賃金を 2-15 バ

一ツ引き上げることにに対する懸念を、同一レートで引き上げるのではなく、県の賃金委員会ごとに決定するべきであることと、高すぎる引き上げへの懸念を示す目的で Prayuth Chan-O-Cha 首相に既に公開質問状を提出した。タイ国家統計局によれば、2017 年に合計 3,772 万人が雇用され、その内訳は、農業セクターに 1,205 万人、製造セクターに 1,479 万人、サービス及び貿易セクターに 1,008 万人であった。昨年、大凡 300 万社の中小企業が 1,170 万人を雇用了。Kalin 委員長によれば、最低賃金を引き上げたとしても、農業セクターにおいてはコスト上昇により直接利益に繋がらないことが想定される。タイ商工会議所の Poj Aramwattananont 副会頭は、タイの経済は成長しているが、1 日あたり最低賃金の高騰は生活費の上昇や競争力に悪い影響を与えることになる、と述べた。タイ荷主協議会の Chaiehan Chaoensuk 事務局長は、労働集約型産業や、食品及び農業関連のセクターにおける人件費は、生産コストの 10-20% を占め、これらのセクターが賃金引き上げにより大きな打撃を受けることとなるであろう、と述べた。タイ工業連盟 (Federation of Thai Industries, FTI) の Chen namchalsiri 理事長は、政府の本件における再検討を希望している一方で、センシティブな問題であり、他の分野にネガティブな影響を与えるので政府は介入しない方が良いと述べている。関連するニュースとしては、主要な労働団体は、全国一律の賃金引き上げを呼び掛けている。理由は、不平等なレートでの引き上げは、賃金の高い地方への労働者の移住に繋がるからである。タイ労働連帯委員会 (Thai Labour Solidarity Committee, TLSC) は昨日、本で行われる賃金引き上げレートを決定するための会議で平等なレートでの引き上げを中央委員会に呼び掛けた。

(2018 年 1 月 10 日、タイネーション、バンコクポスト)

～タイ工業省によると 2018 年に東部経済回廊への投資が 1,000 億バーツに達する～

タイ工業省(Ministry of Industry : MOI)は、新たな S カーブ産業の成長のおかげで、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)に対する投資額が

2018年に1,000億バーツに到達することを確信している。ウッタマ工業大臣は、EECは、タイのGDPを増強し世界レベルにまで競争力を向上させるための主要な経済エンジンである、と述べた。ウッタマ工業大臣は、国内外の30社超の企業が、ハイテクエレクトロニクス、スマートカー、ロボティクス及び医療サービスといった、対象となるEECの産業に興味を示している、と述べた。ウッタマ工業大臣は、EEC法は、法案承認前に再チェックを望んだ法制委員会(Council of State : COS)により遅れているが、1月末までに施行される見込みである、と述べた。ウッタマ工業大臣は、ドイツの自動車メーカーであるBMWグループがEECへの投資を決断し、また、日本のメーカーであるトヨタ自動車が、新たな生産設備のさらなる拡張を行う見込みである、と述べた。EECは、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーンの東部戦略3県に対する長期投資の振興を目指している。ウッタマ工業大臣は、MOIは中小企業の振興と支援を行っており、中小企業支援のために国内外の50の大手企業を招請している、と述べ、PTT、CP、サイアムセメントはすでにプロジェクトに参加している、と述べた。タイには中小企業が約300万社存在する。さらに、内閣は中小企業刺激策および中小企業が投資を行うことを支援するための9,000万バーツのソフトローンをすでに承認している。

(2018年1月11日、バンコクポスト)

～タイ工業団地公社はマプタプット地域に130億バーツを割り当てる～

タイ工業団地公社(Industrial Estate Authority of Thailand : IEAT)は、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)に関連してラヨーン県のマプタプット工業団地を拡張するための2つのプロジェクトに130億バーツの投資予算を提供する。広さ1,000ライ(1ライ=1,600平方メートル)のマプタプット深海港第3期開発には総投資額110億バーツが費やされる。この拡張は石油化学産業、特に、LNG受入ターミナルおよびロジスティクスに資するものである。残る予算20億バーツは、広さ1,500ライの工業団地内のスマートパーク開発プロジェクトにあてられる。IEATは、自動化製造、ロボティクス、再生可能工

エネルギーおよびデジタル分野といった次世代産業の支援を期待している。IEAT の Veerapong Chaiperm 総裁は、IEAT は 2020 年にスマートパークプロジェクトの建設に着手する計画である、と述べた。

(2018 年 1 月 12 日、バンコクポスト)

～タイ投資委員会は今年 7,200 億バーツの恩典申請を見込んでいる／タイ投資委員会はソムキット副首相が重要部分を概説したように 7,200 億バーツの投資誘引を目指している～

タイ政府はタイ投資委員会(Board of Investment : BOI)へ提出される申請が、インフラ投資、および、米国、欧州との外交関係改善により、2018 年には 12% 増の 7,200 億バーツとなることを期待している。ソムキット副首相は、国の巨大プロジェクトは、海外の投資家、特に交通関連インフラにおける海外投資家の間に信頼を構築することを目的としている、と述べた。2018 年に、政府はいくつかの巨大インフラプロジェクトに対し、入札案件文書を発行することが期待されており、それらには、ドンムアン～スワンナプーム～ウタパオ高速鉄道ネットワーク 2,360 億バーツ相当、ウタパオ空港及びエアポートシティ 2,100 億バーツ相当、ウタパオ空港改良 160 億バーツ相当、サタヒップ深海港、マプタプット深海港およびレムチャバン深海港 80 億バーツ相当、他のインフラプロジェクトに対する 1,500 億バーツが含まれている。コブサック首相府大臣は、政府はすでに、次世代自動車、スマートエレクトロニクス、富裕層向けおよび医療健康ツーリズム、農業およびバイオテクノロジー、食品、産業用ロボット、ロジスティクスおよび航空産業、バイオ燃料およびバイオ化学、デジタル、医療サービス、の、10 の S カーブターゲット産業に投資し、その研究者と専門家をタイに連れてくる各企業に対し、1 ないし 5 年の投資家向けのスマートビザプログラムを拡大している、と述べた。コブサック首相府大臣は、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)は日本、韓国、中国、米国および欧州からの新たな投資家を引きつけるであろうと信じている、と述べた。BOI は、タイ企業および外国企業が 2017 年に恩典を求めた申請件数は 1,456 プロジェクト、価額にし

て6,410億バーツであり、前年より約7%近く増加した、と報じた。金額もBOIの見積の6,000億バーツを上回っている。プロジェクト合計中、EEC関連は388プロジェクト、2,690億バーツ相当であり、また、Sカーブ産業は合計金額で3,920億バーツを占めている。昨年、タイに対する投資額1位は日本で1,330億バーツ相当であった。2位がシンガポールの400億バーツ、以下、中国の270億バーツ、米国の200億バーツ、オランダの150億バーツと続いている。

昨日、タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)に対する政策説明の後で、ソムキット副首相は、BOIは今年、昨年目標の6,000億バーツを上回る、7,200億バーツの投資申請の誘引を目指していると述べた。ソムキット副首相の政策イニシアチブは、対象となる産業に資する競争力のある人材供給、3月19日の“Thailand Taking Off”イベントを含む、投資家を求めるための主要セミナーの開催、そしてそれらをタイの経済とBOIの政策において最新のものにするこの、3つの枢要分野に集中している。来月、BOIの代表者は日本における中小企業の集積地である、福岡の投資家と会合を行う予定である。BOIのDuangjai Asawachintachit 事務局長は、“Thailand Taking Off”イベントは少なくとも2,500名の訪問者を集めることが期待されている、と述べた。ソムキット副首相は、BOIに農業分野と観光関連ビジネス分野の2つのグループの事業支援により一層集中することを望む、と述べた。コブサック首相府大臣は、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)に対して計画されているような巨大インフラプロジェクトへ投資が流入していることを引いて、タイは好意的な投資環境を経験している、と述べた。コブサック首相府大臣は、政府は法的枠組、多くの法律改正、期待される投資流入のための経路の明確化について解決を図る、と述べた。昨年、BOIが受理した投資申請のうちの44%が外国投資家からのものである。

(2018年1月13日、バンコクポスト、タイネーション)

～タイの模倣を食い止めるためデザイナーブランドは大金を落とす～

タイは、観光客を対象とし闇市で販売されるブランド模倣品を取り締まるためのキャンペーン“Stop Fake Goods”を昨年末に開始した。タイは自国の世界的なイメージを変えることを熱望している。経済協力開発機構（Organization for Economic Cooperation and Development, OECD）と欧州連合知的財産庁（European Union Intellectual Property Office, EUIPO）はタイを世界で偽造品の原産が最も多い国として 4 番目にランク付けした。ランキングはアジア諸国が独占し、中国がトップで、トルコ、シンガポール、タイ、インド、と続く。タイの模倣品に対する取り組みは成果をあげており、商務省によれば、今年の模倣品生産量はそれ以前に比べて 85%減少した。“Global Financial Integrity”の 2017 年 3 月の報告によれば、偽造及び模倣品の年間取引推定額は未だ巨大で、9,230 億米ドルから 1 兆 1,300 億米ドルに及ぶ。シンガポール国立大学ビジネススクールとカルフォルニア大学ロサンゼルス校は共同で偽造品がどのようにして市場で成功するのかについて 3 つの視点から観測した。1 つ目は、品質は悪いがオリジナル商品に非常によく似ている。2 つ目は、偽造品が成功するかどうかに関わらず、本物の価格を強制的に下げさせるための脅迫としては十分である。幾つかのブランドは、価格を低く設定した“セカンドライン”を偽造品からの競争に勝ち抜くために投入している。例えば、イングランドプレミアリーグのリバプール FC は、アジア市場に参入する際、市場にはびこった偽造品と競争しなければならないことに気付き、対策として、消費者の正規品の購入を推奨する目的で、アジア市場で販売する最新モデルの価格を 87 ドルから 30 ドルに下げた。低価格商品は、正規品に似通っているが、デザインの変更がなされていて、素材もシンプルであり、また正規スポンサー New Balance による生産ではない。割引に関わらず、更に価格の安い模倣品との競争は容易ではないようだ。また第 3 の観測は、消費者が模倣品によって得られる社会的ステータスに対するインパクトについてである。そこら中にある模倣品市場は、高級ブランドに対し、地域における自身の戦略を考え直させる原因となっている。タイが模倣品対策を持

続して行くには、公衆の教育への取り組みや、法執行の強化を含む、全体的かつ長期的なプログラムが必要不可欠である。

(2018年1月13日、バンコクポスト)

～タイのヤマハは19%の売り上げ増加を計画している～

日本の自動二輪メーカーのタイ法人である、Yamaha Motor Co は、2018年の売り上げに強気で19%増、320,000台の販売を見込んでおり、市場において前年比2.2%増の17%のシェアを勝ち取る計画である。同社は2018年の市場全体の販売台数を前年比4%増の188万台と予測している。同社の2017年の売り上げは前年比9.2%増の268,747台で、その内訳は、オートマチック自動二輪車57.5%、スポーツタイプおよび大型自動二輪車25%、残りは小型自動二輪(モペッド)であった。この数字は当初の予想300,000台を大幅に下回るが、最近COOに就任したJintana Udomsub氏によれば、パフォーマンスは予想範囲内である。同社の2017年のマーケットシェアは0.7%増の14.8%で、ライバル会社本田に続き2位であった。ヤマハは、2012年に最高売り上げ490,000台を記録しているが、このときの、バイク市場全体の販売台数は213万台であった。

(2018年1月13日、バンコクポスト)

～タイ東部経済回廊は中国の一带一路構想と緊密に連携する～

ウッタマ工業大臣は、タイ政府は中国の一带一路(One Belt One Road : OBOR)構想と調和して、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)プロジェクトに対する将来の投資のスピードアップについて話し合う計画である、と述べた。ウッタマ工業大臣は、タイ政府はEECを中国のスキームのための支援弁として推し進めたい、と述べた。ウッタマ工業大臣は、近い将来に中国投資家を誘引するための架け橋として、EEC法を制定することにより、双方のスキームが中国と台湾の両国にとってより多くの将来性を提供すると信じている、と述べた。ウッタマ工業大臣は、EEC法は法制委員会(Council of State : COS)におい

て慎重に審議されているが、タイ政府は投資家の自信には影響を及ぼさないと考えているため、検討は 1 年あまり遅れている、と述べた。タイ工業連盟 (Federation of Thai Industry : FTI) の Chen Namchaisiri 理事長は、EEC プロジェクトに対する実投資は、今年第二四半期に本格的になると期待されているが、それはおそらく EEC 法の立法次第である、と述べた。タイ政府は、EEC の広がるチャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーンの 3 県に対する投資が、タイの GDP を年率 5% ずつ増加させることに資することを望んでいる。目標は国民所得を年額 4,500 億バーツずつ成長させて、中進国の罫からの脱出を可能とすることである。

(2018 年 1 月 15 日、バンコクポスト)

～タイのマヒドン王子賞はゲノム研究を表彰～

シリントーン王女殿下は昨日、王宮内の Chakri Throne Hall にて、医薬品及び公衆衛生の 2 部門へ授与される賞である、2017 年度マヒドン王子賞を授与した。26 年目の今年度の医薬品分野の賞は、ヒトゲノム計画 (Human Genome Project, HGP) に授与された。HGP は、細胞や臓器の機能のみならず、結果として更に正確で各個人に適した医薬品治療に繋がる可能性のある、疾病のメカニズムのより良い理解に役立つ。賞は、同プロジェクトに参加した 6 ヶ国からの何百人もの科学者を代表して、米国ヒトゲノム研究所 (US National Human Genome Research Institute, NHGRI) のエリック・D・グリーン博士に授与された。公衆衛生部門では、インフルエンザ菌 B 型 (Haemophilus Influenzae type b, Hib) ワクチンの開発と疾病メカニズムに重点を置いて研究する研究者である、Porter W Anderson Jr. 教授、John B Robbins 博士、Rachel Schneerson 博士、及び、Mathuram Santosham 教授の 4 人の米国の研究者に対し、賞が贈られた。Hib はバクテリア (真正細菌) で、多くの場合小児に対する、重度の肺炎、髄膜炎及びその他重大な感染症の原因となる。この研究チームは、1989 年にワクチン開発に対するライセンスを取得したことで知られており、世界的に同ワクチンが入手可能となった後、Hib 感染での小児の死亡率が急

減した。同賞は、人類に多大な貢献をした個人又は機関に贈られる賞で、2017年は27の国から45のノミネートがあった。26年の歴史において、タイの候補者が選ばれたこともある。 Deng 熱の効果的な治療法を開発し、1996年に賞を受賞した Prasong Tuchinda 博士及び Suchitra Nimmannitya 博士、また、公衆衛生部門で HIV/Aids 予防に貢献し 2009年に受賞した Wiwat Rojannapithayakorn 博士及び Mechai Viravaidya 元副首相である。セレモニーの後で、シリントーン王女殿下主催の夕食会が開かれた。

(2018年2月1日、バンコクポスト)

～タイにおけるジェトロの調査がタイに対する信頼を裏付け～

ジェトロの最新の調査によると、日本企業のタイにおける信頼が昨年後期に2倍超に向上した。ジェトロバンコク事務所の三又裕生所長とソムキット副首相が最近対談を行い、対談の後、ソムキット副首相は“ジェトロの調査で企業マインドが昨年上半期の14ポイントから15ポイント上昇して29ポイントまでアップし、今年に入って更に8ポイント上昇して37ポイントとなる見込みである、と述べた。同調査によれば、日本からの投資は34%、また日本からの輸出は37%への増加が想定される。日本人投資家及び企業家は、タイの公共インフラへの投資、安定性、平和、税関問題における問題解決の進捗状況、及び東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）開発における特定の政策にほぼ満足しているようだ。ソムキット副首相によれば、ジェトロバンコクの三又所長は、タイ通貨への心配はあまりなく、選挙の延期についても懸念はないとして、タイにおける日本の投資家及び企業家への説明を行うとのことである。また、対談の際に同副首相は、2月8日から10日までの間の九州の福岡における、本州の企業セクターとタイの公共機関及び中小企業の会議のコーディネートを依頼した。さらに、EECのターゲット産業の一環である防衛追加、防衛機材、及び防衛技術の海外からの移転に順応することについても言及した。ソムキット副首相は、首相が投資委員会に対し、将来の防衛産業向けの投資への準備を進めるよう命じた、と述べた。(2018年2月1日、タイネーション)

～タイの Bangchak 社は、多角化のため 1,130 億バーツを用意～

Bangchack Corporation Plc.とその子会社は、2018-2022 の 5 年間の投資計画の為 1,130 億バーツを確保した。重点的に投資を行う分野は、代替エネルギー、グリーンイノベーション及び国内外の環境である、と同社の Chaiwat Kovavisarach CEO は昨日の記者会見の際に述べた。予算の 3 分の 1、約 376 億 6 千万バーツを上限とした費用は、Chachoengsao 県の東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor, EEC) にある同社の“Bio-complex”の開発に使用される予定だ。他方で、同グループの投資予算の半分は Bangchak Corporation Plc.の生産工業の改善に回され、残りは、子会社 2 社へ投資される。同グループは、Bangchak Corporation Plc.、BCPG Plc 及び Bangchak Corporation Plc(シェア60%)と Khon Kaen Suger Industry Plc(シェア40%)のジョイントベンチャー企業、BBGI Co., Ltd.からなる。同グループは更に、年間約 1 億 5 千万バーツ (500 万米ドル) を国内外、主にシリコンバレー、イスラエルのテルアビブ、及び中国のスタートアップへの投資のため確保している。同グループは、2015 年の 3,700 万ドルの Lithium America Corp への投資を成功させており、これに続くものである。Chaiwat CEO は、Lithium America Corp は 2020 年にリチウムの生産を開始する、と述べた。投資予算は、同社の当初資金とキャピタルマーケットでの資金調達による。Chaiwat CEO は、バイオ製品企業である BBGI Co Ltd は、タイ証券取引所に上場する予定で、今年後半に申請書を提出するための準備が進めている、と述べた。同社のこの先 5 年間の積極的な投資の計画にもとづき、グループの純利益を通常の 2.5%から 2022 年までに 5%に増やす計画であり、これも新たな事業からの恩恵であると、Chaiwat 代表は述べた。BCPG Plc の Bundit Sapianchai 社長によれば、同社は 300 億バーツをアジア太平洋の国々に重点をおいて代替エネルギーに投資する計画だ。同社は、太陽光発電、風力、バイオマスによる代替電力の量を 2017 年の 191MW から今年末までにかから 391MW に拡大する予定である。同社は現在、タイ、フィリピン、日本及びインドネシアで事業を行っている。

(2018 年 2 月 2 日、タイネーション)

～タイの法改訂パネルは、ライセンス申請時の悪夢を終わらせたいと望む～

法改訂パネルは、政府に対し、企業向けライセンスの発行において、含まれる書類に関わる業務量を大幅に減らすよう要求した。現在、全国で流通しているライセンス書式は約 700,000 種類あり、パネルは地方機関の経費削減及び標準化のため、1,000 種類まで減らすことを要求している。首相は、関連省庁に対し、小売及び建設分野におけるライセンス申請に含まれる手続を見直すよう指示した。省庁は、人々が簡単に情報を入手できるよう、関連法を彼らのウェブサイトへアップロードするよう推奨された。同パネルの責任者 Borwornsak Uwanno 議長によれば、同パネルは現在、社会事業関連の改定法案の草案を作成しており、新法は、2 週間以内に内閣に送付され、4 月に施行となる予定である。

(2018 年 2 月 5 日、バンコクポスト)

～タイ東部経済回廊に対し潤沢な投資の準備がされている～

官民両セクターが、今年から 2022 年までの間、タイ東部のチャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーンの 3 県にまたがる、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)に対し 1 兆 1,700 億バーツの投資を行うことを確約した。EEC 関連のインフラに対する、公的分野による計画された投資のみで、ウタパオ空港へ 2,000 億バーツ、高速鉄道へ 1,580 億バーツ、レムチャバン港へ 880 億バーツ、複線鉄道へ 643 億バーツ、自動車専用道路へ 363 億バーツ、マプタプット港へ 101 億 5 千万バーツ、東部工業団地へ 130 億バーツの合計 5,697 億 5 千万バーツに上る。また、EEC 法が民間分野への税制優遇を拡大したことが効果を及ぼして、多くのタイ企業とともに外国企業もまた、EEC への投資拡大に対し興味を示す声を上げている。BTS Group Holdings Plc の Keeree Kanjanapas 役員会議長は、EEC への投資拡大、特に、EEC 地域を地域のハブとするための開発が必要であるからとして、インフラプロジェクトの建設に興味を有していると述べた。PTT 公開会社(PTT Public Company Limited : PTT Plc)の Tevin Vongvanich 社長兼 CEO は、PTT グループもまた、EEC における

自身の石油化学コンビナート開発と、長期的な自社の事業成長支援のためにイノベティブな事業を追求することを目的として、積極的な投資を行っている、と述べた。Bangkok Corporation Plc の Chaiwat Kovavisarach 社長兼 CEO も、Bangkok Corporation Plc およびその子会社もまた、チャチュンサオ県に“バイオコンビナート”を造成するため、2018—2022 年の間、376 億 6 千万ドルの投資予算を確保してある、と述べた。外国投資家もまた、EEC への投資拡大に興味を示している。例えば、台湾を拠点とする Jinpao Precision Industry Co Ltd は、ラヨーン県に建築用シートメタル部品を製造する新工場建設のために、20 億バーツの投資予算を確保している。スウェーデンの航空宇宙および防衛産業である Saab の Hakan Buskhe CEO は、スマートシティ開発およびメンテナンスにおける、考えられる協力について Amata Corporation と協議中である、と述べた。中国のコングロマリットである HNA Group は、Charoen Pokphand Group (CP Group) の投資部門である CT Bright と提携を計画している。HNA Group は、2000 年に設立され、海南省を拠点とし、航空、不動産、金融サービス、観光、ロジスティクスなどを手がけており、Grand China Air およびヒルトンホテルグループを共同所有している。ソムキット副首相は先週、EEC 法がまもなく国民立法議会 (National Legislative Assembly : NLA) を通じて提案され、すぐに施行される、と述べた。EEC 法は国内外双方の投資家が EEC 内での投資を拡大するために、個人所得税の 17% 減免を含む、より一層の特典を提供する。

(2018 年 2 月 5 日、タイネーション)

～タイ・チュラロンコン大学はイノベーションハブの先頭を進む～

チュラロンコン大学 (Chulalongkorn University : CU) は、タイの教育と産業分野をタイランド 4.0 時代へ向けて牽引しようとするとともに、新たなアントレプレナーを支援して開発しようとし、CU Innovation Hub を通じて新たなタイのスタートアップを作り上げようとして、サイアムスクエアとパトゥムワン地区をサイアム・イノベーション・ディストリクト (Siam Innovation District :

SID)とするための開発を主導する。Bundhit Eua-arporn 学長は、CU Innovation Hub は、タイ社会を知的コミュニティへとすることを支援する使命とともに、専門知識、研究、創造性スキルを伴ったイノベーション、クリティカルシンキング、起業家精神をつなぐイノベーションエコシステムである、と述べた。CU Innovation Hub は、高齢化社会、デジタルエコノミーおよびロボティクス、持続的開発、包括的コミュニティおよびスマートシティ、を含む、4つの戦略分野に注力する。

(2018年2月6日、タイネーション)

～タイ・スマートパーク計画に対し 120 億バーツの予算が戻ってくる～

タイ工業団地公社(Industrial Estate Authority of Thailand : IEAT)は、ラヨーン県の東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)地域内に、120 億バーツ超の投資を含むスマートパークプロジェクトを開業するための、パートナーとの作業を計画している。広さ 1,500 ライを占めるこのプロジェクトは、政府のタイランド 4.0 ビジョンの心臓部であるいわゆる S カーブ産業の発展を牽引する支援となる。IEAT の Verapong Chaiperm 総裁は、IEAT は他の政府機関、民間企業および国営企業のようなパートナーとスマートパーク設立のために作業を行う、と述べた。受け入れた主要なパートナーは、EEC オフィス、PTT Polymer Logistics(PTT PL)、Global Utilizes Services を含む。Verapong 総裁は、スマートパークの第一段階は 18 ヶ月以内に着手される、と述べた。提案された約 120 億バーツの投資は、民間に求められる約 100 億バーツを含んでおり、残りは IEAT によって提供される。Verapong 総裁は、IEAT および参加が期待される約 60 社とともに、スマートパークは、新工業団地に大枚約 400 億バーツもの投資を創出する、と述べた。Somchai Harnhirun 工業副大臣は、新たなスマートパークは、特に、S カーブ産業により包含される新たな分野を支援する役割において、タイの競争力を急成長させるための努力に向けた踏み台として資するものである、と述べた。

(2018年2月8日、タイネーション)

～タイ弾丸列車への投資要請を日本が拒絶する～

タイはバンコクからチェンマイに至る新幹線型の高速度鉄道に対する日本の投資を望んでいるが、日本はプロジェクトに対する借款供与のみを主張している。アーコム運輸大臣を代表とするタイ運輸省(Ministry of Transportation : MOT)の代表は、昨日、山上範芳国土交通省鉄道局次長を代表とする日本側カウンターパートと、延長 670km のタイー日本弾丸列車プロジェクトについて会合を行った。会合後、アーコム運輸大臣は、日本側はタイがプロジェクト全体に対する投資を行うとの主張を続けたが、タイ政府のプライオリティは政府債務の圧縮にあり、1つの解決策として、(タイと日本との) 合併事業が自然であるが、日本は低利での借款供与を主張しているとして、さらなる交渉が行われるであろう、と述べた。日本の調査によると、バンコクーチェンマイ間全区間には4,200億バーツを要する。先だって、プラユット首相がコスト削減のために最高速度を時速 180-200km に抑えることを示唆したが、調査はより遅い列車は投資対象とはならないことを示している。

(2018年2月8日、バンコクポスト)

～タイ鉄道プロジェクトはJR九州の参加を望む～

ソムキット副首相は、タイは九州旅客鉄道株式会社(JR九州)が、提案されたバンコクーラヨン間高速鉄道サービスの一員となり、投資家に開放された際には主要プロジェクトに対する入札に参加することを求めている、と述べた。タイ使節団を率いて福岡入りしたソムキット副首相は、JR九州の青柳俊彦社長とプロジェクトについて議論した。3つの主要国際空港である、ドンムアン～スワンナプーム～ウタパオを結ぶ 300km の路線は、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)のための主要交通インフラプロジェクトのひとつである。ソムキット副首相は、プロジェクトに対する契約条項は、向こう2ヶ月以内に発表される、と述べた。ソムキット副首相は、JR九州は以前から損失に悩まされてきた点でタイ国有鉄道(State Railway of Thailand : SRT)と類似し

ているが、JR九州は、駅周辺の自社所有の不動産を、より多くの収益を得るために観光ビジネスに用いる、という新たなビジネスモデルを採用した、と述べ、よって、私たちは同社にSRTとともに観光客向け鉄道システムの運営にあたって欲しいと真剣に願っている、と述べた。福岡および九州のその他の都市から900社超の日本企業が、タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)が福岡県の県庁所在地である福岡市で開催したセミナーにおいて、「経済成長の牽引車としてのタイ」(“Thailand as a Key Driver of Regional Economic Growth”)と題したソムキット副首相によるプレゼンテーションに参加した。ソムキット副首相は、福岡、シンガポール、香港、台湾および韓国の現代の産業に資する貿易投資および製造の地域クラスター間の国境を超えた結びつきを促進する、シリコンシーベルト福岡(Silicon Sea Belt 福岡)について述べた。ソムキット副首相は、日本の都市はハイレベルな農業改革を達成し、スタートアップベンチャーを振興している、と述べた。この地域はまた、有名な風景を呼び物に利益を得ている。Veerarak Futrakul 外務副大臣は、タイは東京、大阪に次いで3箇所目の領事館を福岡に設置する、と述べた。この動きは、九州および広島から沖縄にかけての、南日本からの投資とツーリズムをタイが重要視していることを反映している。タイ内閣は1月16日に新たな領事館の設置を承認し、日本政府は2月7日にタイの要請を受諾した。領事館は10月に開設予定である。加えて、タイ商務省(Ministry of Commerce : MOC)およびタイ政府観光庁(Tourism Authority of Thailand : TAT)はもまた、年内に福岡事務所設立を計画している。(2018年2月10日、タイネーション)

～タイ・マプタプット港は区画を1,000ライに拡張する～

タイ政府はラヨン県のマプタプット港第3期拡張に110億バーツを投資して区画を1,000ライ(S&I注:1ライ=1,600平方メートル)とする再開発を提出する。マプタプット工業団地を担当しているタイ工業団地公社(Industrial Estate Authority of Thailand : IEAT)は、官民パートナーシップの下での拡張プロジェクトに興味を示している民間企業に対し、6月に契約条項を公表する計

画である。IEAT は今年 11 月に契約に署名し、第 3 期拡張後の運営を 2024 年に開始することを期待している。IEAT の Veerapong Chaiperm 総裁は、マプタプットにおける深海港は、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC) スキームにおける将来の拡張を支援するよう位置付けられている、と述べた。他のプロジェクトが、液体用の 2 埠頭と液化天然ガス(LNG)用の 3 埠頭を含んでおり、これら 5 埠頭に対して IEAT は 400 ライを割り当て、サービスカーゴおよびコンテナ向け埠頭に別に 150 ライを提供する予定である。マプタプット港は 12 の事業者による 32 埠頭を有しており、過去 10 年間の積替貨物の年平均成長率は 5.3%である。昨年、7,000 隻が港に接岸し、4,470 万トン超の貨物が積み替えられた。マプタプット港はまた、東南アジア最大の石油化学のハブである。Veerapong 総裁は、200 ライの土地に対する、液体化学タンクファーム、LNG ターミナルおよび液化石油ガス貯蔵タンクへの投資を行うよう、PTT グループを招請している、と述べた。

(2018 年 2 月 13 日、バンコクポスト)

～タイ副首相は、日本はまだ鉄道計画に参画している、と述べた～

タイ政府は、バンコクーチェンマイ間の新幹線型高速鉄道に対する共同投資のためのタイー日本協力は損なわれずに残っていると主張しているが、一方で最近の報道によると、日本はプロジェクトに対する借款供与のみに興味を示している。また、低料金の航空機に対し高速列車が競争力を有するよう、時速 300km の当初目標に基づいた開発が確認された。ソムキット副首相は、日本は延長 670km のタイー日本高速鉄道路線を未だフルサポートすると述べ、アーコム運輸大臣は、共同開発の協議に忙しい、と述べた。アーコム運輸大臣は、プロジェクトは先進技術と高額の投資費用を必要とするため、タイと日本の両政府は適切な投資形式の決定に時間を必要としている、と述べた。アーコム運輸大臣は、通常、巨大プロジェクトへの投資の際はタイ政府は借款に頼る必要があるとした上で、高速列車のようなハイテクプロジェクトの建設の場合、タイ政府は日本にどうしても参加してもらいたい、と述べた。2015 年 5 月に、タイは日本の国

土交通省とプロジェクトに対する協力覚書に署名を行っている。日本は JICA を通じて高速列車の第 1 期区間であるバンコクーピサヌローク間の実地調査を昨年 11 月に完了したが、この調査は、バンコクのバンスー駅からピサヌローク駅までの 380km の鉄道路線と、最高時速 300km の鉄道システム技術の 2 点に焦点を当てたものである。軌間は 1,435mm (S&I 注：新幹線と同じ) で路線沿いに、バンスー、ドンムアン、アユタヤ、ロブリー、ナコンサワン、ピット、ピサヌロークの 7 駅が設置され、全行程の所要時間は 3 時間半程度と見積もられている。バンコクーチェンマイ間片道運賃はちょうど 1,000 バーツ強程度である。JICA の調査によると、バンコクーピサヌローク間の建設には 2,760 億バーツが必要で、2025 年の開業時に最大 1 日 29,000 人の乗客を運び、2055 年までには最大 1 日 50,000 人の乗客が見込まれている。

(2018 年 2 月 13 日、バンコクポスト)

～ミャンマーはダウェイ経済特区の復活を望む～

ミャンマー政府筋によると、ダウェイ経済特区の設置は、数年間たなざらしになっているが、ミャンマーとタイの両国はこの巨大プロジェクトの復活に依然として熱心である。Phyo Win Tun タニンダーリ (S&I 注：旧名：テナセリム) 管区政府計画財務大臣兼ダウェイ経済特区管理委員会第一副委員長は、ミャンマーは今年下半期にプロジェクトを再開するよう、盛んに要求している、と述べた。Phyo Win Tun 管区大臣は、ミャンマーとタイの両国を結ぶ ASEAN 標準の 2 車線道路建設のためにタイが 45 億バーツのソフトローンを提供するとの提案を、ミャンマー連邦議会がすみやかに承認することを希望する、と述べた。Phyo Win Tun 管区大臣は、私たち管区政府は建設工事にすぐに取りかかることができるよう、タイの借款を至急承認すべきであると連邦政府に提議したと述べ、政府間協力については、連邦議会の承認が必要であり、私たちは次回会期中に借款が承認されることを望んでいて、そうすれば経済特区は前進すると述べた。Phyo Win Tun 管区大臣は、(S&I 注：国境のミャンマー側の) ティーキー (Htee Khee) から経済特区に至る現状の道路では、インフラの欠如により外国投資家を誘致

できない、と述べ、提案された道路の完成後に、経済特区の基本フェーズに着手できる、と述べた。Phyo Win Tun 管区大臣は、すでに 10 年近く経っているが、私たちはいかなる目に見える進展も見えていない、と述べ、ミャンマーに経済特区が到来するとき、ダウェイはパイオニアとなるべきだが、現状ではティラフ、チャウピューの後塵を拝している、なぜかといえばここにインフラがないからである、と述べた。Phyo Win Tun 管区大臣は、私たちの管区であるタニンダーリは、ミャンマーで唯一、国有送配電網に接続していない管区であり、電気は独立発電事業者から購入する必要がある、いくつかの町のみが、天然ガスを用いた公営発電所を通じて電気を得ている、と述べた。また、Phyo Win Tun 管区大臣は、地勢的要因から、タニンダーリ管区の町村は、所在がかなり互いに離れており、町から町への移動に通常数時間かかることから、管区発展のために道路接続性を緊急に改善すべきである、と述べた。Phyo Win Tun 管区大臣によると、管区政府は輸送、公営事業、農村部開発、電気へのアクセス改善の 4 大分野に注力しており、管区政府への予算割当の半分強が、橋の建設、連邦道路への昇格、農村地域の小規模道路の改良に用いられている。Phyo Win Tun 管区大臣は、いくつかの道路プロジェクトは、アジア開発銀行(Asian Development Bank : ADB)からの開発借款により着手されている、と述べた。Phyo Win Tun 管区大臣は、最も重要な事項は、いま直ちにダウェイ深海港とタイを結ぶ道路を建設することであり、早く道路を建設すればするほど、管区内の住民により多くの利益がもたらされる、と述べた。Phyo Win Tun 管区大臣はまた、タニンダーリ管区内の開発プロジェクト実施は、いくつかの困難により雨季において中断を余儀なくされることから、ミャンマーの会計年度を 4 月 1 日開始 3 月 31 日終了とする現行のものから、2018-2019 会計年度より 10 月 1 日開始 9 月 30 日終了とする連邦政府の決定を、タニンダーリ管区内の建設作業に好影響を与えるとして歓迎した。Phyo Win Tun 管区大臣は、主にタイ、日本、中国からの多くの外国投資家がダウェイ経済特区への投資に興味を示しており、ダウェイ経済特区管理委員会は、潜在的な投資家からの訪問をしばしば受けている、と述べた。Phyo Win Tun 管区大臣は、ダウェイ経済特区およびタニンダーリ海岸地域へ

の基本計画作成に対する日本の支援を高く評価する、と述べた。昨年 6 月に策定が開始された基本計画は、5 月末までに入手可能となるとみられる。

(2018 年 1 月 22 日、タイネーション)

～ベトナムの家電産業は年間 130 億ベトナムドンを売り上げる～

ベトナムの家電産業は、大きなポテンシャルを有しているが、製造者、卸売業、小売業の間で激しい競争が起きると思われる。ベトナム商工業省 (Ministry of Industry and Trade : MoIT) によると、家電部門への支出は全民間消費の約 9%と見積もられており、18-45 歳の年齢層の消費者が全体の 57-60%を占めている。家電産業の年間売上高は 125-130 億ドルであり、年率 10%で成長している。同時に、1 人あたり年間所得は 200 ドルを超え、質とスタイルへの要求もまた強まっている。さらに、多くの人々がベトナム製品を購入しており、Happy、Cook、Sunhouse、Son Ha、Tan A および Dien Quang といった国内ブランドは、良好な品質、好ましい価格および幅広い小売販売システムにより、それぞれのカテゴリーにおいて、85-95%のマーケットシェアを有している。同時に、農村部の市場が、手作りが簡単な家電製品から有名なベトナムブランド品へと変化している。ニールセンの市場調査によると、2017 年第 1 四半期の農村部の消費の伸びが 12.4%であったのに対し、都市部の伸びは 6.5%にとどまっている。少なくとも 80%のマーケットシェアをベトナムブランドが有している。しかしながら、ほとんどのベトナム企業が、その多くが中国との合併企業である。地域貿易協定により輸入関税が撤廃された際には、タイやカンボジアからの競合会社が、将来的に優位に立つであろう。日本、ドイツ、台湾、韓国からの国際ブランド企業も、輸入、販売、小売を通じて、あるいは、手っ取り早く市場をコントロールするために M&A により、ベトナムへの参入を強化している。

(2018 年 1 月 11 日、タイネーション)

～中国騰訊（テンセント）との特許ディールに Google が参加する～

インターネットの巨人である Google と騰訊（テンセント）は昨日、両者が長期にわたる特許共有合意を公表したことにより、新技術開発について将来の協力があり得るとのシグナルを送った。両社はあり得る協力の範囲や種類について詳細を何ら述べていないが、「イノベティブな新技術における将来のより深い共同研究に対してオープンである」との共同声明を発表した。カリフォルニアに本拠をおく Google はすでに、特許侵害を最小化するために企業間で進める典型的な協定である、類似のクロスライセンス提携をサムスン、LG などと結んでいる。Google は、2010 年に、検閲をめぐる騒動とサイバー攻撃、そして多くのサービスがブロックされた状態にある、中国の厳格に規制されたインターネット界からまんまとその検索エンジンを撤収した。しかし、関係に雪解けの兆しが生じている。中国のインターネット取締者は、最近その翻訳プロジェクトへの参加を許諾し、先月、Google は新たな人工知能(AI)研究センターを北京に開設すると発表した。AI の推進は Google が中国で新たなサービスに着手するサインではない。代わりに、北京を拠点とするチームは、ニューヨーク、とろんと、ロンドンおよびチューリヒを含む、世界中の Google オフィスの AI 担当の同僚とともに作業を行う。Google は、何ら詳細を提示しないまま、騰訊との合意は、幅広い範囲の製品に適用される、と述べた、騰訊は中国で普及している微信(WeChat)メッセージプラットフォームを運営し、また、ソーシャルメディアおよびゲームにおける中国最大手である。

(2018 年 1 月 20 日、タイネーション)

～中国ブランドの国際化が著しいと調査会社が発表した～

市場調査会社である Brand Finance の David Haigh CEO は、中国ブランドは急速に国際化しており、その成長は“際立った”伝説となっている、と述べた。木曜にロンドンを本拠とする同社から発表された報告書によると、最も早く成長したブランドは中国からのものである。五粮液(Wuliangye)という、芳香酒(S&I注：白酒)の中国ブランドは、年間 161%と急成長して 146 億ドルに達し、184

ランク上昇して 100 位となった。報告書によると、中国工商銀行(Industrial and Commercial Bank of China : ICBC)は、そのブランド価値が 591 億ドルで、昨年より 24%向上し、最も価値あるブランドトップ 10 に掲載されている中国唯一のブランドである。報告書は、中国のテクノロジーブランドもまたそのブランド価値が急成長しており、亜里巴巴(Alibaba)が 12 位、騰訊 (テンセント) が 21 位、微信(WeChat)が 49 位、百度(Baidu)が 57 位、京東商城(JD)が 65 位、網易(NetEase)が 121 位にランクづけされ、それらは年平均 67%成長している、と述べた。2008 年以降、中国の世界ブランド価値に占める割合は、3% から 15%に上昇し、2018 年には 9,115 億ドルに成長するであろうと報告書はみている。Haigh CEO は、華為技術(Huawei)、中国平安保險(Ping An)、国家电网(State Grid)、恒大集団(Evergrande)、中国工商銀行(ICBC)、伊利集団(Yili)、ハヴァル(Haval)、五粮液(Wuliangye)およびその他多くの中国ブランドは、世界的にクオリティブランドとして認識されつつある、と述べ、我々はこの急速な発展がより一層多くの分野で見られることを期待している、と述べた。Haigh CEO は、中国政府は明確になすべきことをなしており、知的財産創出のすべてのアイデアに対する強力なサポーターである、と述べた。

(2018 年 2 月 5 日、タイネーション)

～イギリスのロックバンド“Radiohead”はアメリカ“Lana Del Rey”に対する、著作権問題における訴訟提起を否定～

Radiohead が Lana Del Rey を訴えていたら、大変興味のあるヘッドラインであったであろうが、実際はほんの少し違うようだ。日曜日、Del Rey は、イギリスの新聞で、Radiohead が彼女の曲“Get Free”が同バンドの 1993 年のヒット曲“Creep”のサウンドに似ているとして著作権侵害で起訴することを検討しており、また作曲に対するクレジットと印税の両方を要求したことは事実であると認めた。Del Rey は、ツイッターに“訴訟は真実である”と投稿し、また彼女の印税の 40%を支払うとの主張は拒否され、100%の支払いを要求されたため、法廷で争う予定であると述べた。ツイッターとニュースは直ぐに“訴訟が提起さ

れた”と報じた。Del Rey は、日曜日にデンバーで行われたコンサートで“Get Free”は最新アルバム“Lust for Life”から削除される可能性があることを言及した。見たところ“Get Free”は、いわゆる“Blurred Lines Effect(長い間公正と考えられてきた、新曲がコード、テクスチャーまたはフィーリングのような包括的な要素を古い曲から借用すること) が盗みであるとして訴えられることの最新の被害者であるように思われる。数日間の沈黙ののち、Radiohead の音楽出版社である Warner /Chappell は、火曜に、Radiohead の名前をクレジットするよう要求したが、Del Rey の作詞作曲に対する印税は要求していないとの声明を発表した。実際、本件における訴訟は提起されておらず、Radiohead は“Get Free”の 100%の印税の支払いのみ受け入れるとも言っていない。音楽著作権訴訟の複雑さ（ある者は“不条理であると言うかもしれない）は、“Get Free”の事件に良く表れている。Radiohead 自身も以前“Creep”がコード和音の進行を含め剽窃行為であると Hollies の 1974 年にトップ 10 入りした“The Air That I Breathe”の出版社に責められたことがあり、結果として、現在の“Creep”には正式に Radiohead 並びに、“The Air That I Breathe”の作曲家 Mike Hazlewood と Albert Hammond の名前もクレジットされている。Warner/Chappell の今回の取り組みが成功すれば、Hazlewood と Hammond の名前も Radiohead のメンバー、及び現行の 3 人、Rick Nowles、Kieron Menzies 及び Del Rey の名前と共にクレジットされるのであろうか。

(2018 年 1 月 11 日、バンコクポスト)